

沖縄復帰50年

新外交イニシアティブ代表

猿田 佐世



さるた・きよ 1977年東京都生まれ愛知県育ち。日本と米国で法律学士として活動。政策提言を行う新外交イニシアティブ（NED）では事務局長を経て2018年から代表。著書に「自発的対米従属」ほか。

変わらぬ本土の傲慢

15日で沖縄「本土復帰」50年を迎える。「復帰50年」には多くの含意があり、その一つ一つが今の沖縄がおかれている状況について私たちに問いを投げかける。

なぜ「復帰」か。先の大戦中、本土決戦までの時間稼ぎとも言われる占領統治があつたからである。なぜ「日本」に復帰したのか。45年続いた琉球王国が「琉球処分」により日本に併合された歴史

があるからだ。

「50年」たつが、基地撤去と平和を求める「反戦復帰」運動の成果であつたにもかかわらず、復帰後も基地がなくなることはなく、現在も名護市辺野古で新基地建設が進んでいる。「平和憲法の下への復帰」が希求されたが、今なお、米軍による犯罪や爆音などで基本的人権が侵害される状況が続き、「沖縄は憲法番外地」とさえいわれる。

復帰に先立つ1971年11月17日、米軍統治下の琉球政府行政主

席であった屋良朝苗氏は、沖縄の総意をまとめた「復帰措置に関する建議書」を手に首相らに直訴すべく東京に飛んだ。「建議書」は、米国が自由諸国防衛の美名の下、膨大な基地を建設し、基地の中に進んでいる。しかし、辺野古基地建設に対する議論すら遮られた。痛感した。に踏みにじられるものだ」と記されている。

今月7日、玉城デニー知事は、復帰50年を機に、あるべき沖縄の将来像を描いた「新たな建議書」を発表した。これは本土に届くのか。歴代首相をはじめ、辺野古基地建設を推進する側は「沖縄に寄り添う」という言葉をよく口にする。私は、この10年、米首都ワシントンに辺野古基地建設反対の沖縄の声を届けてきた。当初、米専門家等から「米軍の展開を軍事的に

細かく分析すれば、新基地建設の必要性が理解できるだろう」と言われ続けた。そこで、安保専門家とともに3年間研究をし、米海兵隊の運用などを軍事の視点から分析し、それでも辺野古新基地は不要であるという提言を作成して、シンジントンに持参した。すると「細かい軍事的な分析ではなく、政治状況も含めた大きな視点で見なければ」と、米軍の運用実態についての議論すら遮られた。痛感した。辺野古基地建設についてさまざま

な必要性が語られるが、結局は沖縄の人々の意見に耳を貸す気があるかどうか、その姿勢の違いのみなのだ。

首相らの「沖縄に寄り添う」との発言は、その多くが「沖縄が拒否する辺野古の新基地建設は行うが、経済的支援などで悪くはしないから、こちらも一生懸命なのだと分かってくれ」という自己正当化のために使われている。

ここ数年の選挙では辺野古基地

反対派の敗北が続くが、それで沖縄の意志が変わったとするのも本土の傲慢である。既に25年を超えて反対を続け、人々は疲弊している。容認と反対で集落が分断され話もまともにできない状況が続いている。基地を受け入れれば、日本本土からは建設強硬の圧力が、でなくとも無関心の風が冷たく吹きつける。

どれだけ反対しても国は容赦なく仕事を続け、美しいエマラルドグリーンの海は目の前で埋め立てられしていく。基地を受け入れれば、日本政府から多額の米軍再編交付金が入る。この状況で反対の意志を表明しながら25年過ごすことだけでも大変なことである。それでも2019年の県民投票では2割弱の賛成に対し、7割強が辺野古埋め立てに反対の意志を示した。建議書を渡して議論に加わることすらかななかつた沖縄。今の私たち日本本土の沖縄に対する姿勢は、50年前と何か変わったのだろうか。